【第三種郵便物認可】

活躍広がる携帯電話

携帯電話を使って発注を行う「まちやEDI」のシステム（千葉県松戸市の「琉球の宝」）

携帯電話が活躍するのは小売店の店頭だけではない。トラックの効率配車や中小商店の受発注などバックヤードでも活用が進んでいる。より大容量のデータを送信できる第三世代携帯電話が本格的な普及期を迎え、どこでもいつでも使えるデータ通信網として様々な場面で欠かせない存在になりつつある。

中小商店、受発注に活用

バーコード情報読み取り送信

投資抑え効率化

携帯電話を手軽で簡単な情報通信網として、投資余力のない中小商店向けの受発注システムとして活用する動きが出てきた。沖縄県の流通業や物流業に利用が広がっている「まちやEDI」というシステムだ。バーコードリーダーで読みとった情報を携帯電話に接続して送信する仕組みだ。

従来方式の手書きのファクスで発注する場合、その情報をパソコンに入力する手間がかかる。「まちやEDI」は情報を電子的にやり取りする電子商取引（EDI）なので入力の必要がなく、受発注を効率化できる。

発注担当者がバーコードリーダーで商品や店頭ラベルを読み取り、発注個数などを入力する。その数値を携帯電話で「まちやEDI」のサーバーに送信すると、発注明細を店舗の本部にあるパソコンへデータ交換し、発注明細書を作る。システムはASP（ソフトの時間貸し）で提供するため、店の投資は携帯電話と三万円程度のバーコードリーダー代で済む。

システム構築には最低百万円かかるが、卸やメーカーが導入すれば、取引先の各店舗は携帯端末だけあればよい。POS（販売時点情報管理）を導入していないような零細店舗でも受発注の合理化が可能だ。

システムを二〇〇一年に開発したのは、ゆいワークス（那覇市）。沖縄県の物産を全国に販売する沖縄物産企業連合（同）社長の宮城弘岩氏が主宰する勉強会のメンバーが起業し、対外的な信用のために宮城氏が社長を兼任する。

当時、携帯電話を使ったシステム開発を全国のソフト会社に働きかけていたパナソニックモバイルコミュニケーションズ（横浜市）の東谷知樹システム推進チームリーダーは、「実用化ではまちやEDIは全国で最も早いケースに入る」と語る。今ではNECなど大手も参入するが、南の島ではベンチャー企業が、発注業務の効率化を先導していた。

沖縄セルラー電話や、地元の大手薬品卸、琉薬（浦添市）など十社以上が導入する。ファクス注文の場合、入力作業員の人件費を中心に、一枚百五十円の経費がかかるが、「導入後は十五円に削減できるうえ、入力ミスも防げる」（大城健企画営業担当）という。

沖縄物産企業連合は本土の沖縄ショップで利用を始めた。同社が今後注目するのが、沖縄好きの退職者夫婦などが、自宅で始める小規模な沖縄ショップだ。こうした店舗でも受発注を効率化すれば、「品切れを防いで店の魅力を高めることが可能。零細店舗でも顧客満足度を高めることができる」（宮城社長）と語る。今後は同社が取引する三十カ所以上の店舗にも導入を働きかける。

タクシーの迎車に

GPSも使い行き先を特定

タクシー業界ではGPS（全地球測位システム）などと組み合わせて顧客サービスの向上に役立てる試みが広がっている。帝都自動車交通（東京・江東）は四月から、GPS機能が付いたKDDIの携帯電話「au」の利用者向けに配車サービスを始めた。

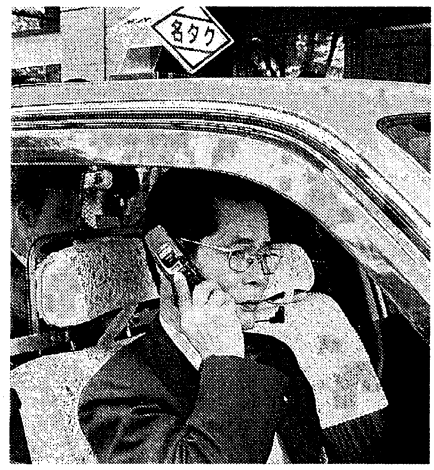
このサービス「ココきてタクシー」は、依頼人の場所をGPSで特定して迎えに行く。事前登録が必要で利用機種も限られるが、自分のいる場所の説明が難しい場合などに効果を発揮する。同社以外にも複数のタクシー会社が導入している。

デンソーとNEC、NTTドコモ、タクシーサイトの4社は、利用客の配車申し込みの電話が自動的に最寄りのタクシー乗務員の携帯電話につながるシステムを開発した。現在、名古屋市内で実験中だ。

ITS（高度道路交通システム）を応用。運転席にマイクとスピーカーが備えてあり、運転中はハンドルを離さず会話ができる。

タクシーに積んだGPS装置で効率的に配車する動きも一段と活発になっている。各社が最近、相次いで導入しているのが、タクシー用に使用が認められた、大量の位置情報を送受信できる次世代デジタル無線を使った配車システムだ。

大手の日本交通（東京



デンソーとNEC、NTTドコモ、タクシーサイトの4社は、利用客の配車申し込みの電話が自動的に最寄りのタクシー乗務員の携帯電話につながるシステムを開発した